
地域のスポーツ振興、市場創造に繋がることが 期待される注目事例

～沖縄県うるま市の取り組み～

'17
年度

うるま市部活動改革スタート

地域連携 2校6部活動

うるま市における運動部活動のあり方に関する調査研究事業（スポーツ庁）

- ✓外部指導者の配置
- ✓部活動のあり方検討 等

'18
年度

連携指導者拡大

地域連携 2校6部活動

運動部活動改革プラン（スポーツ庁）

- ✓外部指導者の配置
- ✓スポーツ啓発活動
- ✓財源確保の検討 等

'19
年度

スポーツ啓蒙活動の推進

地域連携 7校14部活動

スポーツ力向上促進事業

- ✓外部指導者の配置
- ✓スポーツ啓発活動
- ✓企業協賛型の検討 等

'20
年度

事業拡大と自走化の検討

地域連携 9校20部活動

- ・スポーツ力向上促進事業
- ・学校体育施設の有効活用推進事業
(スポーツ庁)

- ✓外部指導者の配置
- ✓体育施設有効活用の課題抽出
- ✓自走化に向けた財源確保の検証
- ✓企業版ふるさと納税の実施 等



'21
年度

自走化への挑戦

地域連携 9校27部活動

- ・スポーツ力向上促進事業
 - ・地域運動部活動推進事業（スポーツ庁）
 - ・誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくり総合推進事業(学校体育施設の有効活用推進事業)（スポーツ庁）
 - ・「未来の教室」フューチャーティクスデー調査事業（経済産業省）
- ✓外部指導者の配置
 - ✓ICTツール活用による施設予約や鍵の管理等の実証
 - ✓自走化に向けた財源確保の実証 等

'22
年度

地域クラブ活動の推進に向けた取組

地域連携 9校27部活動

- ・スポーツ力向上促進事業
 - ・地域運動部活動推進事業（スポーツ庁）
 - ・誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくり総合推進事業(学校体育施設の有効活用推進事業)（スポーツ庁）
 - ・「未来の教室」部活動地域移行の受け皿モデル創出に向けた実証（経済産業省）
- ✓地域移行推進計画の作成
 - ✓学校体育施設の指定管理制度の検討
 - ✓うるま市・スポーツデータバンク沖縄・三井住友海上火災保険と連携協定締結、指導者の「認証制度」を先行的に導入

'23
年度

地域クラブ活動の推進に向けた取組

地域連携 9校27部活動

地域クラブ：7校15クラブ

- ・スポーツ力向上促進事業
 - ・地域運動部活動推進事業（スポーツ庁）
- ✓平日・土日の地域クラブ活動の実証
 - ✓多様な財源確保の検討
 - ✓地域クラブ認証に向けた検討 等





部活動への指導者配置



学校部活動に対し外部指導者の
マッチング及び指導の実施



スポーツ啓発活動



専門家によるスポーツ教室や
講演会、シンポジウムの開催



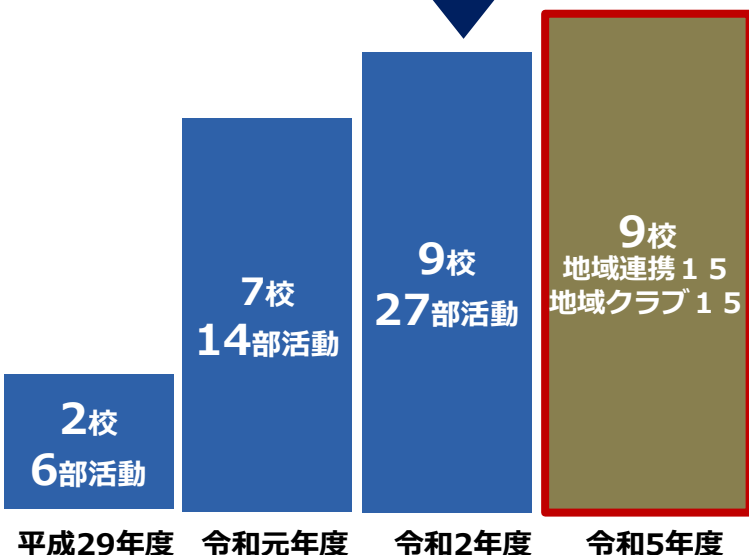
オンラインコンテンツ



Withコロナによるオンライン
指導コンテンツの提供

市中学校 10校中 (離島含む)

9校への導入



地域指導者（実業団含む）等の外部指導者の配置

<地域クラブ・地域連携の主な連携先>

- 県内プロチーム
- 市内スポーツ指導者
- 市外スポーツ指導者

財源の確保に向けた企業版ふるさと納税、企業協賛における取り組み

- ✓ 企業版ふるさと納税の導入と活用（実績：約1,500万歳入*市として [令和3年度]）
- ✓ スポーツデータバンク沖縄（株）、三井住友海上火災保険（株）との三者連携協定による事業支援
 - 指導者の資質向上に資する学習コンテンツ（e-Learning）の提供等

学校体育施設の有効活用に係る指定管理者制度の導入に向けた試み

- ✓ 民間等による指定管理者制度の運用に向けた条例・規則等の整理

地域移行推進計画の策定

- ✓ 令和5年4月策定
- ✓ 本計画を基に地域クラブ活動の運営、地域スポーツ環境整備を推進

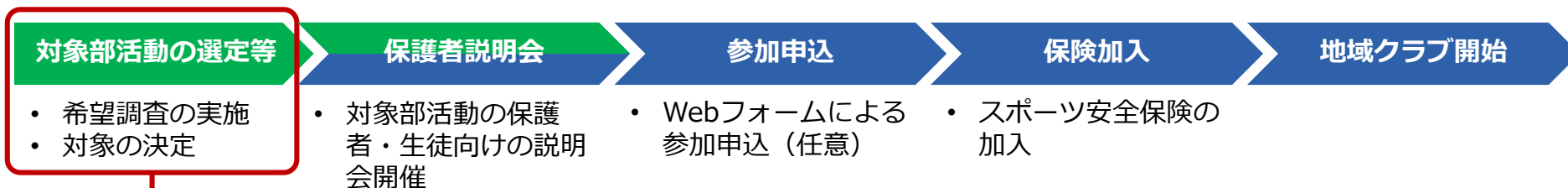
● 運動部活動の地域移行等に向けた実証事業

- 対象学校 : 市内中学校
- 対象部活動 : 男子硬式テニス部
- 運営主体 : スポーツデータバンク沖縄(株)
- 移行対象 : 平日・休日
- 活動場所 : 社会体育施設, 学校施設 (雨天時)
- 対象 : 対象校部活動所属生徒
- 実施期間 : R5年9月～R6年1月
- 活動回数 : 100回 (平日2時間, 休日3時間)
- 指導者 : 市内指導者 (指導歴 15年)
※R3年度事業より同校部活動指導

● 導入までの流れ

市主体

事業者主体



対象部活動の選定等

- 希望調査の実施
- 対象の決定

保護者説明会

- 対象部活動の保護者・生徒向けの説明会開催

参加申込

- Webフォームによる参加申込 (任意)

保険加入

- スポーツ安全保険の加入

地域クラブ開始

選定理由

前提条件：R4年度地域連携にて実施をしていた部活動

- ① 学校への希望調査：平日・休日移行の希望があった部活動
- ② 指導者への調書：平日・休日ともに指導が可能

テニスコートのない学校のため、普段から社会体育施設を活用していたこともあり、学校以外での施設にて実施をしている。一方、休日の雨天時には学校体育館等の活用（他部活が活用しているため）ができないこともあり、中止となっていることから、それらの仕組み検討も必要であると考えている。

●ICTを活用した運営管理

うるま市の地域クラブ活動では、グループコミュニケーションアプリ「BAND」を活用したクラブ管理を実施



グループコミュニケーションアプリ BAND



<掲示板>



<カレンダー>



<トーク>



<アルバム>



日程決定
* 指導者予定アップ

参加者予定確認
* 出席申請

クラブ実施（当日）

指導者による活動報告

- 日々の予定日確認や参加者への通知・連絡、活動報告をワンストップで管理
- 本部担当者も含めて月の活動日が一括で把握できる
- 顧問教員も参加いただくことで連絡先を交換せずにコミュニケーションを図る

● 指導者研修・認証制度（R4年度～）



【連携協定締結式の様子】

うるま市教育委員会（教育長：嘉手苺 弘美 氏）
 スポーツデータバンク沖縄株式会社（代表取締役：石塚 大輔）
 三井住友海上火災保険株式会社（沖縄支店長：中野 昇 氏）

女子マラソン元日本記録保持者・渋井陽子さんが部活指導者に伝授したストレッチ「時代は脱力」 うるま・伊波中で講習会

3/7(火) 12:24 配信 3 3 3



中学校の外部指導者にストレッチを教える渋井陽子さん＝2月22日、うるま市

【うるま】女子マラソンで元日本記録保持者の渋井陽子さんが2月22日、うるま市の伊波中学校で、部活の外部指導者らにけが防止のための講習会を開いた。2023年度から段階的に始まる公立中学校の運動部活動の地域移行を前に、外部指導者の質を向上させることが目的。うるま市とスポーツデータバンク沖縄、渋井さんが所属する三井住友海上火災保険が昨年結んだ連携協定の一環として行われた。

- ✓ R4年度は三井住友海上から協賛を受け、うるま市が推進する地域クラブ化に関する事業に対して**指導者向け講習・認証制度や指導者の賠償保険等**の構築サービスの提供等を実施
- ✓ 地域課題に対して、企業が有するノウハウを使った新規サービスの開発及び提案、導入ができ、直接対象者（学校・生徒・指導者等）へサービスの提供ができる仕組み
- ✓ サービスの付加価値をさらに向上させることができ、そのサービスを横展開することで、より多くの地域での課題解決につながる取り組みとしている（※R5年度 当社連携の各地域にて展開）

● 指導者研修・認証制度

地域クラブ活動や地域連携に従事する指導者については、スポーツデータバンク沖縄(株)による独自研修と合わせてR4年度に三井住友海上火災保険(株)とスポーツデータバンク沖縄(株)がサービス化した「e-Learningによる指導者認証制度」を活用。R4年9月にうるま市との3者による包括連携協定を締結している。

研修項目

自然災害への対応

救急蘇生法

防犯

コンプライアンスの重要性
とハラスメント防止子どもの
メンタルヘルス不調と対応

個人情報の取り扱い

ケガ予防（実地）

□ eラーニングの画面イメージ

〔 自然災害への対応 〕

アバターによるナレーション付きで理解を促します
スマートフォンからも受講可能です

受講後は小テスト（10問）で理解を確認

〔例： 一次救命措置と熱中症の小テスト 一部抜粋 〕

問1

あなたは、部活動中に生徒が倒れているのを発見しました。あなたが次に行うべき行動はどれか？ひとつ選んでください。

【a】 119番通報とAEDを依頼する。
【b】 現場の安全確認を行う。
【c】 峡谷圧迫を開始する。

MS&AD 三井住友海上

〔 一次救命措置と熱中症 〕

救命の連鎖
心停止の予防、早期発見と早期対応、適切な処置、二次救命処置。
部活動指導員が関わる。

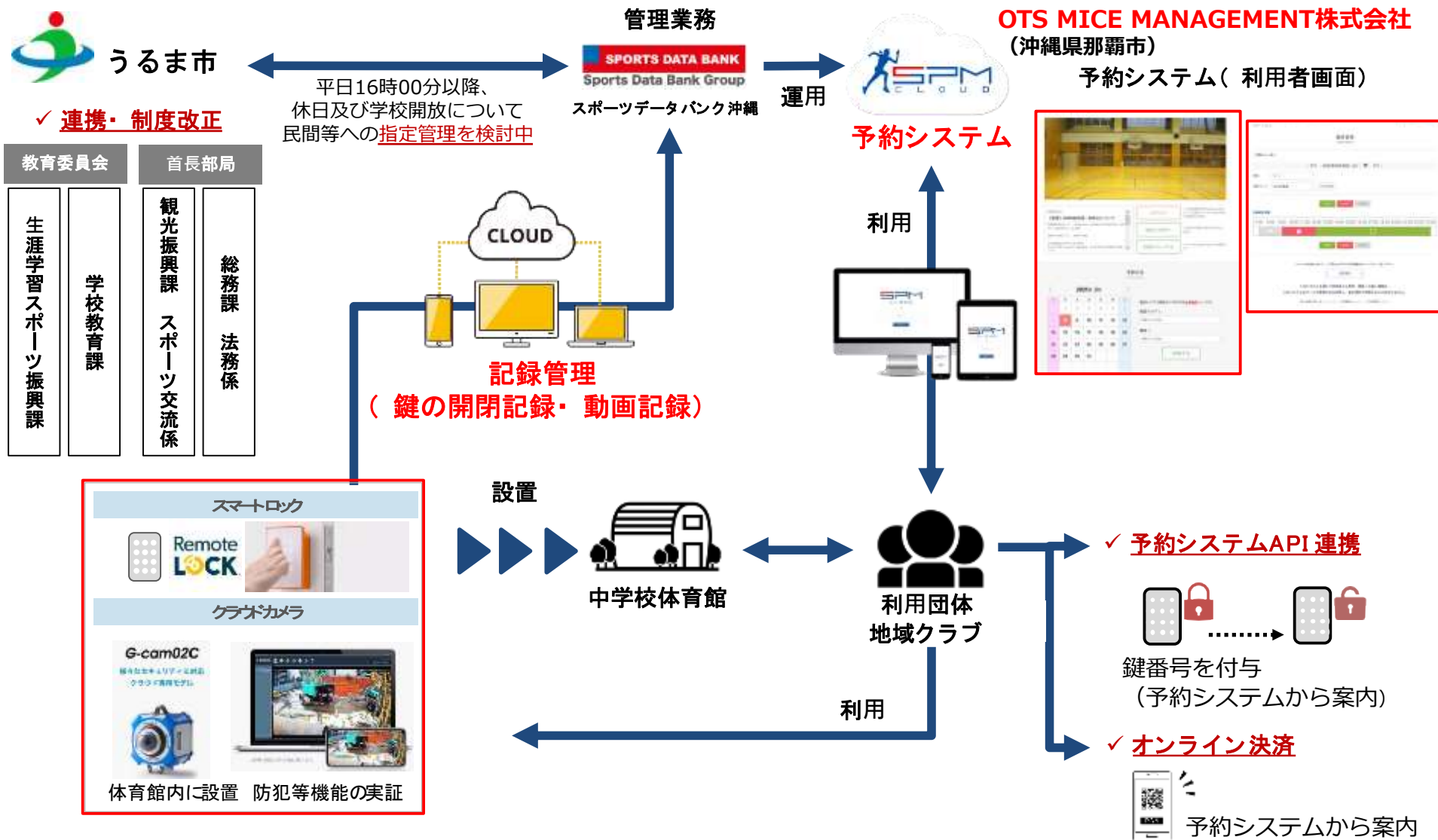
合格すると当該パートの認証が付与されます

| 三住 太郎 (20歳) 所属：フリース | | | | | | 住友 花子 (25歳) 所属：AAAAA | | | | | |
|------------------------|---------|---------|----------|-----------|---------|-------------------------|---------|--------|----------|-----------|--------|
| 自然災害への対応 | 救急救命・救急 | 防犯 | コンプライアンス | メンタルヘルスケア | 個人情報保護 | 自然災害への対応 | 救急救命・救急 | 防犯 | コンプライアンス | メンタルヘルスケア | 個人情報保護 |
| 2022.10 | 2022.12 | 2022.11 | 2022.9 | 2022.9 | 2022.10 | 2022.10 | 2022.11 | 2022.9 | 2022.9 | 2022.9 | 2022.9 |
| 指導歴 ~~~~~ ~~~~~ | | | | | | 指導歴 ~~~~~ ~~~~~ | | | | | |

認証取得状況の情報開示イメージ

Copyright 2022 © Mitsui Sumitomo Insurance Co., Ltd. All rights reserved.

● ICTツールの活用による“管理効率の向上”と“利用者の利便性向上”



● 鍵の管理手法

地域クラブにおける鍵の管理（開錠・施錠）は、原則指導者が実施。うるま市では、これまで学校施設の活用方法についてICTを活用した管理の可能性を議論・実証を行っているが体制が整う前の期間では必要な鍵のスペアキーを制作し、事業者管理のもと運用がされている。

鍵の 管理課題

- 学校体育館や体育倉庫、部室等の鍵の開錠・施錠が必要
- 各施設の入り口と別にセキュリティーの解除が必要（校舎内にセキュリティーボックスがある）
- 地域クラブ活動中に必ずしも他の学校部活動が実施されているわけではない
- 施錠漏れの可能性（リスクマネジメント）
- 地域クラブが増えた際に全ての鍵をスペアキー管理にすることはできない

体制整備期間中の鍵の管理フロー

- * 合意：学校との鍵制作に関する合意
- * 準備：活動場所（体育館・校舎）や必要な鍵のスペアキーの制作

<活動開始前・終了後>



指導者



校舎開錠・施錠



学校内に保管されているセンサーキーでセキュリティー解除

Check!

初回開始前にコーディネーター・指導者は必ず顧問教員よりOJTを受ける

事業者責任者・コーディネーター・指導者のグループLINEにて開錠時と施錠時の報告

Wチェックにより施錠漏れを防ぐ

ICTを活用した管理 （導入に向けた調整）

スマートロック



Remote
LOCK



クラウドカメラ

G-cam02C

様々なセキュリティに対応
クラウド専用モデル



学校体育館へのクラウドカメラの設置

- 体育館の2Fに取り付け、**体育館全体が確認**できるよう設定
- 学校部活動・地域スポーツクラブ活動、学校開放、深夜の時間帯など、**24時間***体育館の様子が**確認**できる

<設置の様子>



* 学校部活動



* 学校開放（夜間）

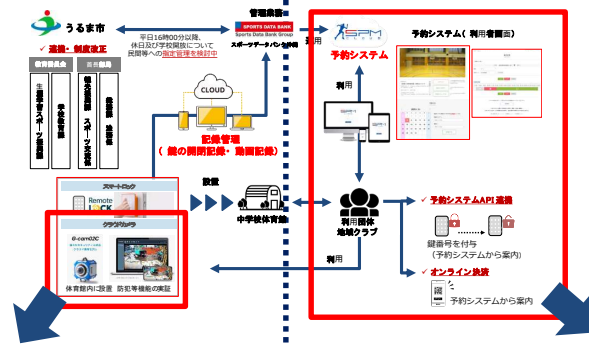


* 深夜

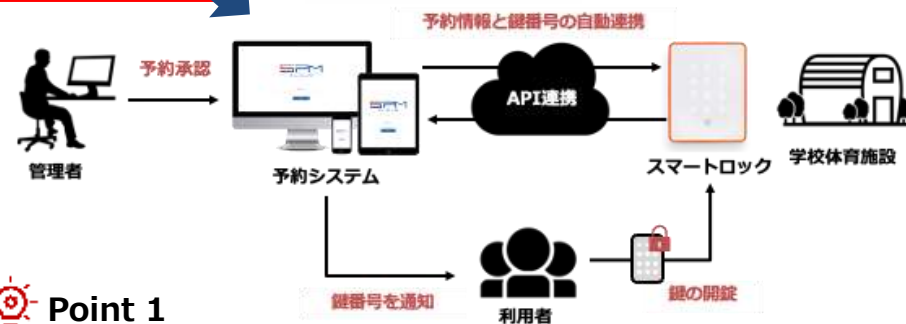
Point 1

- ✓ 学校部活動・地域スポーツクラブ運営中の**安全性向上**や**防犯機能強化**の実証
- ✓ 指導環境、状況の確認（**暴力・ハラスメントの抑制・防止等**）

スマートロックの設置・予約管理システムとの連動



* スマートロック操作イメージ



Point 1

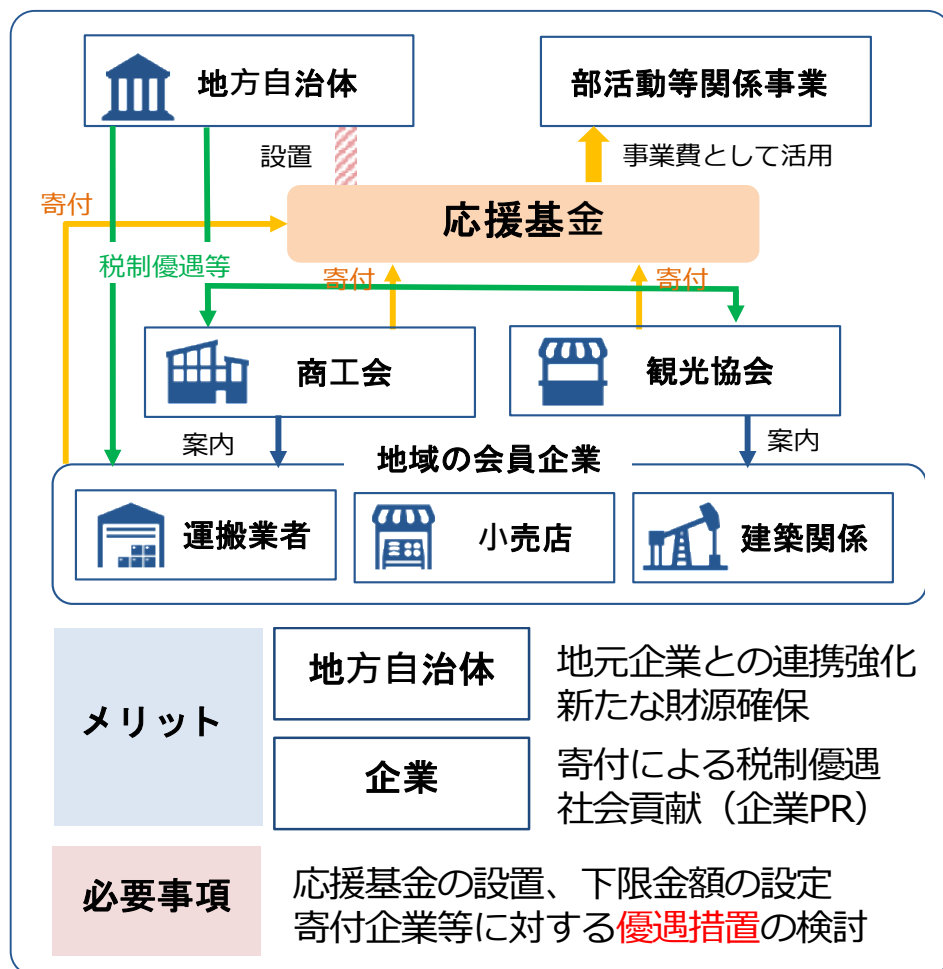
- ✓ 対面での施設予約から予約システムを通じて、施設利用希望の日時を登録
- ✓ 予約承認後、スマートロックへ予約情報が連携

Point 2

- ✓ これまで鍵の開け閉めは学校教員またはシルバー人材の活用などにより、人が現地に赴き対応することが基本であった
- ✓ スマートロックを設置することで、予約承認後に利用者へ開錠施錠に必要な暗証番号が付与されるため、**利用者で鍵の開け閉めが完結**できる

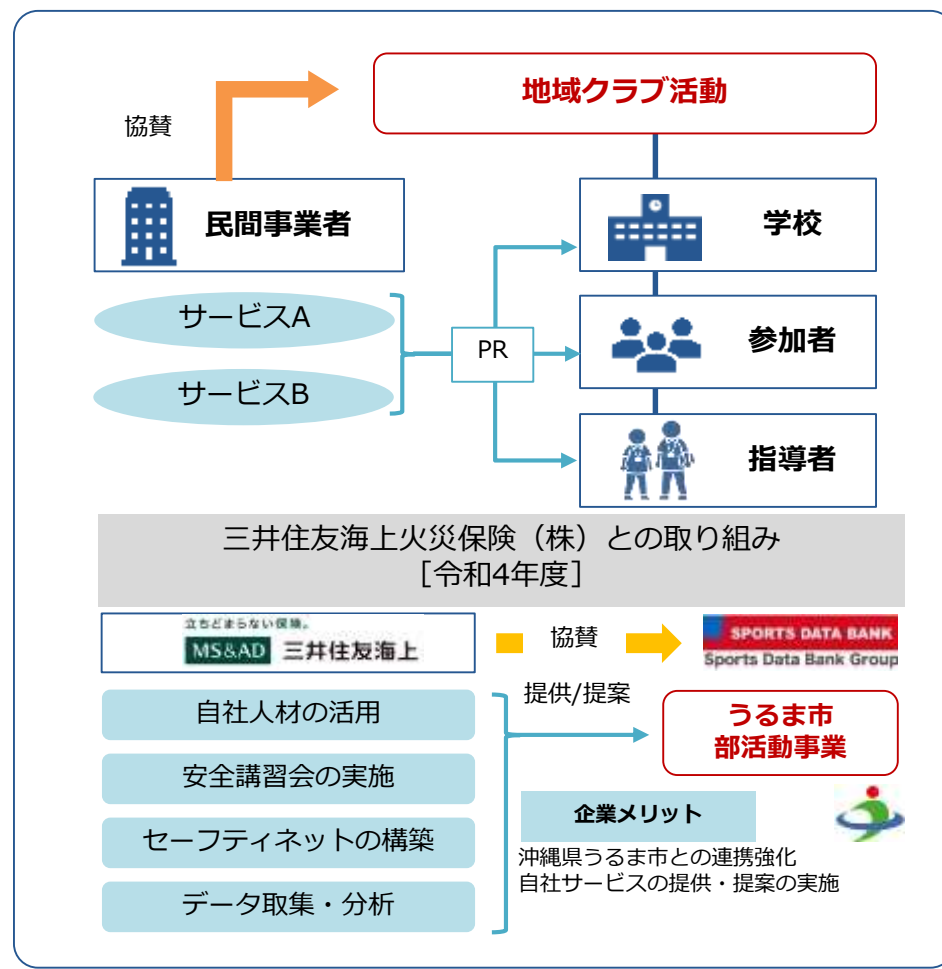
① 部活動応援基金（地域クラブ活動応援基金）

地元企業であり、業種により直接的な企業メリットを得ることが難しい場合に有効的。



② 企業協賛・アクティベーション

企業が直接生徒に対してのダイレクトマーケティングができ、直接的な事業連携がしやすい方法。



③ 企業版ふるさと納税

平成28年度に創設された地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に法人関係税から税額控除する仕組み。令和4年度においては、「企業版ふるさと納税×PFS」の仕組みを取り入れ、企業版ふるさと納税の寄附を効果的に受け入れることを目的に、PRについて成功報酬型外部委託を実施。



企業版ふるさと納税×PFS

<「企業版ふるさと納税×PFS」イメージ図>



④ チャリティー基金

うるま市では、将来的には参加者等からの費用徴収を検討しているが、当面は市や地域からの財源を充てる方向性としている。その施策の一つとして、今年度、チャリティー基金による地域クラブ活動の資金循環を試みる。「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる」意識の下、地域活動で得られた資金は地域の子供へ還元・投資する。

うるま市部活動応援チャリティーショー

イベント開催：うるま市部活動応援実行委員会

- 入場料：1,000円

地域へお披露目の機会提供



一部又は全部を地域クラブの資金へ



例

- 地域クラブ運営
- 指導者報酬の補填
- 活動場所の使用料補助
- 初期費用への補助 等

学校部活動の地域移行に向けて、新たな地域クラブ活動の運営に関する**市の考え方として指針を示した**、「うるま市の中学校運動部活動 地域移行推進計画（令和5（2023）年）」を策定



うるま市の中学校運動部活動
地域移行推進計画

（初版）

沖縄県うるま市教育委員会
令和5（2023）年4月

* 主な推進計画 *

- うるま市の地域クラブ活動について
- 地域クラブ活動における適切な運営等について
- 地域クラブ活動の指導者について
- 地域クラブ活動における学校との連携について
- 安全管理及び事故防止等について
- 大会の在り方について
- 地域クラブ活動への支援 等



2023年度から本計画を地域クラブ活動の運営指針として、本格始動を図っている